四半期報告書

（第59期第１四半期）

自　平成28年４月１日
至　平成28年６月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 14

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月８日
【四半期会計期間】	第59期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　古里　龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目２番10号
【電話番号】	（０６）６９４６－９６０５（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大西　聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目２番10号
【電話番号】	（０６）６９４６－９６０５（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大西　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第１四半期連結 累計期間	第59期 第１四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成27年４月１日 至平成27年６月30日	自平成28年４月１日 至平成28年６月30日	自平成27年４月１日 至平成28年３月31日
売上高	（百万円）	21,420	21,050	94,857
経常利益	（百万円）	662	445	3,854
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	404	294	2,416
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	550	159	2,049
純資産額	（百万円）	33,598	34,524	35,024
総資産額	（百万円）	54,048	54,846	57,585
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	27.93	20.33	166.69
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	62.2	62.9	60.8

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における日本経済は、熊本地震や燃費偽装問題等により、自動車産業を中心として製造業の一部に影響が出ましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

製造業の稼働状況を示す鉱工業生産は総じて横ばいで推移しましたが、工作機械の内需受注は対前年同期比２ケタ減となりました。ＳＲＣ造を含む鉄骨系構造の建築着工床面積は同１ケタ減となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、鉱工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業は横ばい、自動車向け機械工具事業は堅調に推移しましたが、機械・設備事業は期初時点での工作機械の受注残が減少した影響を受け減収となりました。建築・配管資材事業では建築分野における未消化工事の解消が進まず鉄骨建築資材事業の売上は前年同期比減となりました。

それらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、210億５千万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は３億７千２百万円（同35.2%減）、経常利益は４億４千５百万円（同32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は２億９千４百万円（同27.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は108億６千４百万円（前年同期比2.2%増）となりました。工業機器事業が同0.1%減、自動車向け機械工具事業が同10.6%増、住宅設備機器事業が同9.1%増となったこと等によります。これらの結果、営業利益は同22.8%増の１億９千４百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は35億８千６百万円（前年同期比11.2%減）となりました。前年度後半からの受注減少により期初時点の受注残の水準が低く、工作機械事業が同4.1%減、FAシステム事業が同36.0%減となりました。これらの結果、営業利益は同60.1%減の４千２百万円となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は65億９千９百万円（前年同期比2.2%減）となりました。鉄骨建築資材事業は同3.1%減、配管資材事業は同1.0%増となりましたが、製造原価の一時的な増加による売上総利益率の低下等により、営業利益は同55.4%減の１億３千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億３千９百万円減少し、548億４千６百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少26億９千１百万円、電子記録債権の増加１億１千１百万円等により流動資産が26億８百万円減少したこと、及び投資有価証券の減少１億８千９百万円等により固定資産が１億３千万円減少したことによります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億３千９百万円減少し、203億２千１百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少26億２千１百万円、電子記録債務の増加７億３千２百万円、未払法人税等の減少４億９千３百万円、賞与引当金の増加２億４千万円等により流動負債が20億８千万円減少したこと、及び長期借入金の減少１億円等により固定負債が１億５千８百万円減少したことによります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ４億９千９百万円減少し、345億２千４百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により６億５千９百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により２億９千４百万円増加、その他有価証券評価差額金が１億３千１百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,574,366	14,574,366	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年４月１日～平成28年６月30日	－	14,574,366	－	5,232,413	－	5,975,224

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　76,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,457,400	144,574	－
単元未満株式	普通株式　40,666	－	－
発行済株式総数	14,574,366	－	－
総株主の議決権	－	144,574	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町１丁目２番10号	76,300	－	76,300	0.52
計	－	76,300	－	76,300	0.52

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	10,934,156
受取手形及び売掛金	23,680,014	20,988,763
電子記録債権	2,094,670	2,206,086
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,702,645	3,721,942
仕掛品	473,556	403,459
原材料及び貯蔵品	123,108	125,501
繰延税金資産	321,776	359,512
その他	232,487	243,421
貸倒引当金	△30,403	△35,389
流動資産合計	41,855,683	39,247,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999,469	3,917,325
土地	6,395,554	6,341,489
建設仮勘定	193,863	56,082
その他（純額）	515,566	789,036
有形固定資産合計	11,104,453	11,103,933
無形固定資産	122,387	115,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,421	2,578,203
退職給付に係る資産	461,160	484,709
その他	1,383,962	1,441,596
貸倒引当金	△109,539	△124,649
投資その他の資産合計	4,503,004	4,379,858
固定資産合計	15,729,844	15,599,069
資産合計	57,585,528	54,846,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,615,360	15,994,230
電子記録債務	507,820	1,240,760
1年内返済予定の長期借入金	160,000	180,000
未払法人税等	736,069	243,063
賞与引当金	571,008	811,662
役員賞与引当金	28,980	7,986
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	100,000
その他	925,209	985,977
流動負債合計	21,645,461	19,564,692
固定負債		
長期借入金	100,000	－
繰延税金負債	605,712	548,243
退職給付に係る負債	34,845	36,890
その他	174,922	171,972
固定負債合計	915,480	757,107
負債合計	22,560,941	20,321,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	22,423,652
自己株式	△60,151	△60,235
株主資本合計	33,936,065	33,571,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	826,742
繰延ヘッジ損益	△1,338	△61
退職給付に係る調整累計額	131,678	126,988
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	953,668
純資産合計	35,024,586	34,524,723
負債純資産合計	57,585,528	54,846,523

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	21,420,098	21,050,792
売上原価	18,442,142	18,203,059
売上総利益	2,977,956	2,847,733
販売費及び一般管理費	2,403,315	2,475,520
営業利益	574,640	372,212
営業外収益		
受取利息	1,239	2,013
受取配当金	22,974	23,513
仕入割引	127,756	126,393
受取賃貸料	7,428	6,525
その他	3,559	6,817
営業外収益合計	162,958	165,263
営業外費用		
支払利息	448	219
売上割引	71,973	73,851
賃貸収入原価	609	572
その他	1,855	17,532
営業外費用合計	74,886	92,175
経常利益	662,712	445,300
特別利益		
有形固定資産売却益	－	32,669
特別利益合計	－	32,669
特別損失		
固定資産除却損	4,909	－
投資有価証券評価損	－	1,895
特別損失合計	4,909	1,895
税金等調整前四半期純利益	657,802	476,074
法人税、住民税及び事業税	291,921	214,715
法人税等調整額	△39,050	△33,373
法人税等合計	252,870	181,342
四半期純利益	404,932	294,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,932	294,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
四半期純利益	404,932	294,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,007	△131,439
繰延ヘッジ損益	△491	1,277
退職給付に係る調整額	1,029	△4,690
その他の包括利益合計	145,545	△134,852
四半期包括利益	550,477	159,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,477	159,879
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
減価償却費	84,061千円	137,900千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年３月31日	平成27年６月26日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年３月31日	平成28年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）①	四半期連結損益計算書計上額（注）②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,633,292	4,037,005	6,749,800	21,420,098	－	21,420,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	264,122	67,841	5,444	337,408	△337,408	－
計	10,897,415	4,104,847	6,755,244	21,757,507	△337,408	21,420,098
セグメント利益	158,247	105,862	291,990	556,100	18,540	574,640

（注）① セグメント利益の調整額18,540千円には、セグメント間取引消去22,470千円、たな卸資産の調整額△3,930千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）①	四半期連結損益計算書計上額（注）②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,864,699	3,586,618	6,599,474	21,050,792	－	21,050,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,183	94,135	8,463	732,782	△732,782	－
計	11,494,882	3,680,754	6,607,938	21,783,575	△732,782	21,050,792
セグメント利益	194,302	42,274	130,239	366,816	5,396	372,212

（注）① セグメント利益の調整額5,396千円には、セグメント間取引消去28,587千円、たな卸資産の調整額△3,638千円、固定資産の調整額△19,552千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	27円93銭	20円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	404,932	294,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	404,932	294,732
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,498	14,497

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月１日

フ ル サ ト 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　黒	訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目　細	実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。